事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	管理運営費(3号事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	管理運営費(3号事業館)(09-28-87-01) 管理運営費(3号事業館)(委託分)(09-28-88-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	元年度	根拠	荒川区区民ひろば館条例・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進等を目的とした各種事業を行う。また、3号事業ひろば館を維持するために、清掃委託や各種設備保守委託等を行う。				
対象者等	満60歳以上の者				
内容	対象施設<平成19年度> 14館(直営10館・委託4館) *下線は委託ひろば館 南千住地域 石浜ひろば館、南千住五丁目ひろば館、瑞光ひろば館、地蔵堀ひろば館 荒川地域 <u>三河島ひろば館</u> 、荒川六丁目ひろば館 町屋地域 <u>町屋二丁目ひろば館</u> 尾久地域 宮の前ひろば館、小台橋ひろば館、西尾久みどりひろば館、東尾久三丁目ひろば館、東尾久小沼ひろば館 日暮里地域 東日暮里二丁目ひろば館、諏訪台ひろば館 事業内容 消耗品購入・備品修繕 電話料金・CATV視聴料・NHK放送受信料の支払 受水槽・高架水槽清掃、水質検査等の契約及び支払 清掃、消防設備保守点検等の契約及び支払				
経過	平成元年4月から「ひろば館構想」実施 町屋二丁目・諏訪台・三河島・東尾久三丁目ひろば館を「ひろば館運営委員会」に委託 平成16年7月からひろば館貸室の有料化 平成16年9月に上尾久ひろば館・町屋三丁目ひろば館が閉館 平成19年4月に西日暮里ひろば館が子育て支援部に移管される				
必要性	高齢者を対象とした各種事業を行うひろば館の維持管理費				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	(単位:円)				
	名 称	委 託 先	委託開始年度	18年度決算	19年度契約
三河島ひろば館	三河島ひろば館運営委員会	平成12年度	5,762,784	5,892,213	
町屋二丁目ひろば館	町屋二丁目ひろば館運営委員会	平成10年度	5,531,481	5,870,595	
東尾久三丁目ひろば館	東尾久三丁目ひろば館運営委員会	平成13年度	5,477,797	5,884,709	
諏訪台ひろば館	諏訪台ひろば館運営委員会	平成10年度	5,001,620	5,886,149	
計			21,773,682	23,533,666	

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	52,857	46,740	45,406	43,151	36,853	32,685	36,276
	決算額(19年度は見込み)	40,879	42,290	39,063	37,789	32,058	29,756	34,500
	人件費					24,792	25,019	
	【事務分担量】(%)					360	365	
	合計(+)	40,879	42,290	39,063	37,789	56,850	54,775	34,500
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)						1,653	1,294
一般財源	40,879	42,290	39,063	37,789	56,850	53,122	33,206	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品、物品修繕	626	消耗品、物品修繕	622	消耗品、物品修繕	975
	役務費	電話料金等	1,646	電話料金等	1,892	電話料金等	2,019
	委託料	清掃委託等	4,874	清掃委託等	4,968	清掃委託等	7,943
		管理運営委託（4館）	21,131	管理運営委託（4館）	21,774	管理運営委託（4館）	23,534
	備品購入	AED、事業用備品	3,391	ステレオアンプ等	497	事業用備品	1,802
	負担金	工事・清掃分担金	390	清掃分担金	3	清掃分担金	3

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	施設の稼働率	59.3%	57.0%	53.0%	-	60.0%	貸室も含めた各施設の稼働率

（問題点・課題分析）	施設や設備の老朽化により、付帯設備の不備など利用者の期待に応じられないことがある。乳児から高齢者までの様々な世代の区民が交流できる「ふれあい館」の整備が計画されているが、用地の確保等計画を進める上での問題が生じている。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
計画的な設備の改善を行う。	サービスの低下を防ぎ、利用者の要望にそったひろば館運営が行える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	高齢者レクリエーション事業費を実施していく上で、施設の管理運営が必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	高齢者レクリエーション事業費	部課名 担当者名	区民生活部 地域振興課 中田 孝	課長名 内線	大 関 英 広 2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	高齢者レクリエーション事業費(09-40-10-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	38 年度	根拠 法令等	老人福祉法、荒川区ひろば館条例・同施行規則	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図る。				
対象者等	満60歳以上の者				
内容	<p>文化教養及びレクリエーション事業 各種教室（書道、民謡、詩吟等）や各種サークル活動（カラオケ、ソシアルダンス等）を行うことにより仲間づくりや自主的な活動、さらに生きがいを持って豊かな生活を送れるよう援助する。 各種行事～地域別演芸大会、文化祭等でひろば館利用者相互の交流を図る。 世代間交流事業、健康増進事業～平成12年度から各地域ごとに実施 健康器具（高圧電界保健装置）設置 入浴サービス及び生活・健康相談については平成14年度に廃止</p>				
経過	<p>昭和38年7月1日に開所された瑞光ひろば館（旧南千住福祉館）を最初にその後19館が老人福祉館として開所された（西尾久みどりひろば館の昭和53年開所を最後にして、現在は直営10館、委託4館、計14館）。昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会（効率懇）」答申を受けて、「区民ひろば構想」を開始した。かつて、地域活動のための場の提供や、窓口事務をはじめとする様々なサービスは、出張所や児童館、老人福祉館など、いわゆるタテ割り行政組織のなかで運営され提供されていた。こうした体系を、地域公共施設の管理運営 住民活動や区政参加の促進 行政窓口事務のサービス提供、など地域に係る行政の統合、一本化して行う組織を各地域毎で対応できるよう、5課を設置して地域行政の統合化を図り、さらに平成16年度より5課を一本化、全地域を一括して管理運営を行うこととなった。</p>				
必要性	高齢者を対象とした踊りや歌など各種事業を行うことにより、高齢者の生きがいを作り出す。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				
	平成9年9月に策定された「区民ひろば館運営改善に関する推進計画」により、ひろば館事業への住民参加の促進及び地域コミュニティの活性化を目的として、下記の民間委託モデル事業を実施。（ひろば館周辺の町会等の団体で構成する運営委員会に委託）				
	名 称	委 託 先	委託開始年度	委託料	
	三河島ひろば館	三河島ひろば館運営委員会	平成12年度	管理運営費 (3号事業館) に計上	
	町屋二丁目ひろば館	町屋二丁目ひろば館運営委員会	平成10年度		
東尾久三丁目ひろば館	東尾久三丁目ひろば館運営委員会	平成13年度			
諏訪台ひろば館	諏訪台ひろば館運営委員会	平成10年度			

予 算	（ 単位：千円 ）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	107,089	86,185	82,689	76,443	65,385	61,311	59,441	
決算額（19年度は見込み）	93,827	80,630	78,493	73,824	64,398	59,670	59,441	
人件費					60,110	53,565		
【事務分担量】（%）					900	830		
合計（ + ）	93,827	80,630	78,493	73,824	124,508	113,235	59,441	
国（特定財源）						155		
都（特定財源）				31,578	29,427	25,261	27,071	
その他（特定財源）						507	588	
一般財源	93,827	80,630	78,493	42,246	95,081	87,312	31,782	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	入館者数(事業参加者を含む)	141,329	139,277	140,779	136,958	117,125	110,341	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	ひろば館推進員報酬	45,495	ひろば館推進員報酬	41,606	ひろば館推進員報酬	39,647
	共済費	同上社会保険料	5,314	同上社会保険料	4,940	同上社会保険料	4,918
	一般賃金	臨時職員賃金	991	臨時職員賃金	1,180	臨時職員賃金	2,500
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	10,847	電気・ガス・水道料金	10,426	電気・ガス・水道料金	11,156
	一般需用	消耗品費	996	消耗品費	1,208	消耗品費	1,220
	償還金	16年度都補助金返還	755	17年度都補助金返還	310		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	入館者数(事業参加者を含む)	136,958	117,125	110,341	-	120,000	

（問題点・課題）	利用者に固定化の傾向がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区民が自由に参加できるよう周知を図る。
	改善により期待する効果
	新しい利用者の参加を促進できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	高齢者の生きがいづくりの機会拡大に寄与している。

況議（要質問旨）	19年一定 利用基準を緩和し、地域ニーズに合わせた利用拡大について
----------	-----------------------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	営繕費(3号事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	大関 英広
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	営繕費(3号事業館)(09-44-37-01) 営繕費(3号事業館・計画工事)(09-44-38-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	38 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	区民がより効果的で快適に3号事業(高齢者の心身の健康増進を図る事業)ひろば館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。				
対象者等					
内容	<平成19年度対象施設>				
	名 称	竣工年月	延床面積	備 考	
	石浜ひろば館	昭和51年 7月	305m ²		
	南千住五丁目ひろば館	昭和50年 3月	302m ²		
	瑞光ひろば館	昭和38年 5月	196m ²	木造モルタル塗り	
	地蔵堀ひろば館	昭和46年 3月	161m ²	木造モルタル塗り	
	三河島ひろば館	昭和46年 3月	273m ²	木造モルタル塗り	
	荒川六丁目ひろば館	昭和46年 3月	278m ²	木造モルタル塗り	
	町屋二丁目ひろば館	昭和44年11月	165m ²	木造モルタル塗り	
	宮の前ひろば館	昭和44年 3月	332m ²		
	小台橋ひろば館	昭和51年10月	299m ²		
	西尾久みどりひろば館	昭和48年 4月	276m ²	都営西尾久四丁目アパート敷地内	
	東尾久三丁目ひろば館	昭和52年11月	288m ²		
	東尾久小沼ひろば館	昭和51年 7月	304m ²		
	東日暮里二丁目ひろば館	昭和47年 3月	287m ²		
諏訪台ひろば館	昭和50年 4月	302m ²			
経過					
必要性					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移		(単位：千円)						
	予算額	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	決算額(19年度は見込み)	10,098	7,550	8,356	8,149	5,235	11,361	11,670
	人件費	8,808	6,488	8,025	8,050	4,506	10,567	11,670
	【事務分担当】(%)					2,586	2,989	
	合計(+)					30	35	
	国(特定財源)	8,808	6,488	8,025	8,050	7,092	13,556	11,670
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源							
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	家屋修繕経費(千円)				4,359	2,407	3,196	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	家屋等修繕	2,407	家屋等修繕	3,196	家屋等修繕	8,032
	工事請負	石浜ひろば館空調	2,100	小台橋非常階段塗装	1,103	諏訪台床・壁改修等	3,638
				瑞光ひろば館空調	2,646		
				荒川六丁目空調	3,623		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	家屋修繕経費	100.0%	55.2%	73.3%	-	-	16年度を100とした経費の推移

（問題点・課題）	施設・設備の老朽化により、今後補修経費の増加が見込まれる。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める。	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良い維持管理が行える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	高齢者レクリエーション事業を実施していく上で、維持が必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	高年者クラブ助成事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
		担当者名	依田 泉子	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	高年者クラブ助成事業費(16-15-33-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	33 年度	根拠	荒川区高年者クラブ助成金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	区内各地域において、ボランティアや健康増進等の活動を行っている単一高年者クラブ及び高年者クラブ相互の連絡調整等を行う連合会の活動に対し、その運営費の一部を助成することにより、高齢者福祉の向上に寄与する。				
対象者等	高年者クラブは、概ね60歳以上の者、50人以上で構成する。連合会は、区内単一高齢者クラブで構成する。				
内容	(1)単一高年者クラブへの助成 100人まで 21,000円 101～150人 22,000円 151～200人 23,000円 201人以上 24,000円 ・特別助成金 1クラブ 80,000円 (2)連合会への助成 1,890,000円 高年者クラブ連合会事務費補助 810,000円 姉妹・友好都市との文化交流会 300,000円 会長研修会 380,000円 運動会助成金 400,000円 (3)高年者社会奉仕団助成金 100,000円 (4)高齢者スポーツ普及委託（NPO高年者クラブ連合会へ委託） 274,850円(平成19年度)				
経過	・単一クラブには昭和33年から、連合会には昭和37年から助成 ・平成10年度 それまで社協が実施していた特別助成金を高齢者福祉課に移した。 ・平成12年度 高年者クラブに係る小規模補助金を統合 ・平成14年4月 荒川区高年者クラブ連合会が、NPO法人格を取得。 特別助成金を1団体あたり年間80,000円とした（1万円の減） ・平成16年度限りで、区が主催していた指導者講習会は廃止(高年者クラブの自主的な取り組みとする)				
必要性	区内各地域において、社会奉仕、友愛及び健康増進等の活動を行っている単一高年者クラブ及び連合会の活動に対し、運営費の一部を助成することにより、地域の活性化と高齢者福祉の向上に寄与しており必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 高齢者スポーツ普及事業については、NPO法人荒川区高年者クラブ連合会へ委託 （平成18年度 228千円）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額	34,139	32,117	30,674	31,611	31,251	31,452	30,738	
決算額（19年度は見込み）	33,063	30,899	30,594	30,826	30,675	30,216	30,738	
人件費					3,417	3,413		
【事務分担量】（%）					112	112		
合計（+）	33,063	30,899	30,594	30,826	34,092	33,629	30,738	
国（特定財源）								
都（特定財源）	3,159	3,085	3,040	3,061	3,055	2,945	3,010	
その他（特定財源）								
一般財源	29,904	27,814	27,554	27,765	31,037	30,684	27,728	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	クラブ数	85	83	82	83	83	81	81
	会員数	10,606	10,199	9,842	9,665	9,525	9,077	8,716

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導者講習会謝礼	23	指導者講習会謝礼	0		
	一般需用費	消耗品費	7	消耗品費	0	消耗品費	16
	委託料	スポーツ普及事業委託	222	スポーツ普及事業委託	228	スポーツ普及事業委託	275
	負担金補助	単一クラブ、連合会	30,446	単一クラブ、連合会	29,988	単一クラブ、連合会	30,442
	旅費					福祉高齢者課嘱託員随行旅費	5

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	クラブ数	83	83	81	81	85	クラブ数の拡大
	会員数	9,665	9,525	9,077	8,716		会員数の拡大
	加入率	18.66%	18.16%	17.22%	16.26%		会員数 ÷ 60歳以上人口 × 100

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・各クラブとも会員獲得に苦労しており、特に60～65歳代の会員が少なく後継者の育成が課題である。 ・前期高齢者に対する活動内容の拡大 ・単一クラブに対する補助金（特別助成金）の見直し ・地域貢献活動の拡充
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
会員の獲得や活動内容の拡大については、連合会主催の「会長研修会」などで、テーマとして取り組んでもらうよう働きかけを行う。	会員の増加や新規クラブの立ち上げの実現を図る。
補助金（特別助成金）については、減少している会員の獲得やIT活動などに役立ててもらえるよう指導する。	団塊の世代等を会員として獲得することにより、会員の減少傾向の歯止めが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	団塊の世代の受け皿となるよう、各クラブ及び連合会の活動の活性化を図る必要がある。

況議（要質問）	14年二定 元気高齢者づくり方策について
---------	----------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	高齢者生きがい事業補助(シバ-大学)	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
		担当者名	大和田 志全	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	高齢者生きがい事業補助(16-15-66-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠法令等	荒川区高齢者生涯学習団体補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	高齢者の教養文化活動を奨励するため、高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等の文化活動を行う民間団体に、その運営経費の一部を助成し、もって、高齢者の知識の吸収と新しい仲間との出会いによる活気に満ちた健康で文化的な生活の実践を支援する。				
対象者等	60才以上の者を対象とする団体 50人以上の会員を有する団体 社会教育団体又は学習団体として教育委員会に登録している団体 運営のための事務局員を配置していること、または事務局を配置して一元的に事務処理している団体				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 事務局職員の賃金又は賃金の支払いが無い場合は事務処理上の備品購入費、消耗品費、郵便料、電話料金、旅費 ・補助基準 教室受講者延人員(900人超)と補助対象経費(240万円超)に応じて160万円まで 				
経過	<p>平成12年度 新規事業として開始 平成14年度 補助要綱一部改正 対象団体 会員数200人以上 50人以上 事務局員を配置していること 事務局を配置又は事務局を設置していること</p> <p>対象経費 事務局職員の賃金 事務局職員の賃金又は事務処理上の経費 補助額 会員数に応じて80万円まで 会員数に応じて160万円まで</p> <p>平成17年度 補助要綱一部改正 補助率見直し(一律1/2) 補助額等 会員数に応じて160万円まで 教室受講者延人員に応じて120万円まで</p> <p>平成19年度 補助金交付要綱一部改正 対象経費 240万円を超える場合を追加 補助金交付額 上記の場合に160万円とする。</p>				
必要性	元気高齢者の社会参加や教養文化活動の奨励は、高齢者が生き生きと充実した生活を送るうえで非常に重要なことである。高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等を行う団体にその運営経費の一部を助成することは、高齢者の生きがいづくりの機会拡大につながり、必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 予算の範囲内で、団体の文化教養活動に要した経費の一部を補助する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	1,200	2,000	1,600	1,600	1,200	1,200	1,600	
決算額(19年度は見込み)	800	1,600	1,600	1,600	1,200	1,200	1,600	
人件費					1,724	427		
【事務分担当】(%)					20	5		
合計(+)	800	1,600	1,600	1,600	2,924	1,627	1,600	
国(特定財源)								
都(特定財源)	400	900	1,000	800	600	600	600	
その他(特定財源)								
一般財源	400	700	600	800	2,324	1,027	1,000	
実績の推移								
	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	補助団体数	1	1	1	1	1	1	1
	会員数	697	736	773	850	758	794	856
	教科数(教室数)	16(18)	17(19)	20(22)	20(不明)	21(26)	23(25)	24(30)
	教室参加者数	960	1,025	1,126	1,238	1,130	1,186	1,238

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金	1,200	補助金	1,200	補助金	1,600

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	補助対象団体の会員数（人）	796	794	850	856	1,050	
	加入率	1.57%	1.54%	1.63%	1.66%	1.98%	会員数 ÷ 60歳以上人口 × 100
	受講者数	1,235	1,137	1,186	1,238	1,350	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区） 当シルバー大学と同程度の内容で実施している区（文京、豊島、世田谷、中野、板橋、練馬、葛飾、江戸川）*各区のホームページより検索

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	団塊の世代や元気高齢者の社会参加を促進するため、団体の活動の活性化を図る必要がある。

況議 （要質 旨問 状）	平成16年四定 自民 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策を強化すべき
-----------------------	---

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	シルバー人材センター管理運営費等助成費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
		担当者名	武田良晴	内線	2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	シルバー人材センター管理運営費等助成費（16-25-33-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	62年度	根拠	荒川シルバー人材センター補助金交付要綱・高齢者の
終期設定	有	無	年度	法令等	雇用の安定等に関する法律等
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	荒川区シルバー人材センターの事業に要する経費の一部を補助することにより、同センターの安定的な経営を確保し、もって高齢者の福祉の向上に寄与する。				
対象者等	社団法人荒川区シルバー人材センター				
内容	補助対象経費及び補助額（平成19年度）				
	人件費 54,834,684円 センター職員給与規定に基づく正規職員の給与及び諸手当、社会保険料（事業主負担分） 中小企業退職積立金（事務局長 @20,000×12ヶ月、一般職員 @10,000×12ヶ月） 管理運営費 4,429,870円（消耗品・印刷製本・光熱水費等） 嘱託員報酬 2,245,658円 差引国庫補助金相当額 12,300,000円 補助金以外の経費及び金額 全国シルバー人材センター協会賛助会費 50,000円 荒川区シルバー人材センター運営資金貸付金 3,200,000円				
経過	平成11年度より、荒川区立高齢者就業センター・荒川授産場・児童交通誘導業務の管理運営を委託。事務の移行を円滑に進めるため区職員を派遣し、事務局職員体制の強化を図った。 平成11年度 区派遣職員 3人 事務局長（課長職）・次長（係長）・職員（事務職） 平成12年度 区派遣職員 3人 事務局長（部長職）・次長（係長）・職員（事務職） 平成13年度 区派遣職員 1人 次長（係長） 平成14年度 14年4月1日公益法人派遣法施行に伴い、区職員の派遣を廃止 平成17年度 経営基盤強化補助を追加（単年度） 3,734,000円 平成18年度 繰越収支差額が1,000万円を超過したので、4,261,841円を区へ返還する。				
必要性	荒川区シルバー人材センターの事業に要する経費の一部を補助することにより、同センターの安定的な経営が確保され、高齢者の社会参加につながることから必要度は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 区はシルバー人材センターに補助金を交付し、都補助対象分について都に請求・受領する。なお、国補助については、都シルバー人材センター連合を通じて、直接受領する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		67,746	67,188	49,913	48,163	52,099	49,232	50,926
決算額（19年度は見込み）		45,593	43,567	45,396	47,271	51,264	48,933	50,165
人件費						530	648	
【事務分担量】（%）						17	22	
合計（+）		45,593	43,567	45,396	47,271	51,794	49,581	50,165
国（特定財源）								
都（特定財源）		13,560	13,560	13,560	12,882	12,882	12,882	12,495
その他（特定財源）		4,000	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	5,781
一般財源		28,033	26,807	28,636	31,189	35,712	32,851	32,650
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	年度末会員数	1160人	1299人	1195人	1275人	1,342	1,457	
	就業延べ人数	126,023人	130,138人	127,317人	130,178人	151,809人	211,806人	
	契約金額(千円)	432,783	436,955	406,841	416,940	487,471	624,294	
	就業率	71.8%	70.5%	74.4%	71.3%	79.2%	81.3%	
	受託件数	3,477件	3,728件	3,839件	4,104件	4,372件	4976件	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	人件費（7名）		50,756	人件費（7名）	51,751	人件費（7名）	53,740
	管理運営費		4,430	管理運営費	4,430	管理運営費	4,430
	嘱託職員報酬（1名）		2,235	嘱託職員報酬（1名）	2,242	嘱託職員報酬（1名）	2,246
	全国SJ協会賛助会費		50	全国SJ協会賛助会費	50	全国SJ協会賛助会費	50
	国庫補助金相当額13,000千円を減				国庫補助金相当額12,740千円を減		
貸付金	経営基盤強化補助		3,593				
	運営資金貸付金		3,200	運営資金貸付金	3,200	運営資金貸付金	3,200

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	会員数	1,275	1,342	1,457	1,600	1900	
	就業実人数	909	1,063	1,184	1,304	1558	
	就業率	71.3%	79.2%	81.3%	81.5%	82.0%	就業実人員 / 会員数
	就業延べ人員	130,178	151,089	211,806	231,000	274,000	

(指標分)	会員数を拡大するとともに、会員に対する就業機会の拡充を図ることが大きな課題である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
企業等に対する受注拡大及び会員獲得のPR活動の充実	就業延べ人員及び会員数の拡充につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	高齢者人口の増大及び高齢化比率の上昇に伴い、高齢者の雇用拡大を図ることは重要な課題である。

況議(要質問旨)状	15年二定 15年三定 16年一定 16年四定 17年一定	高齢者の雇用の確保・拡充について
-----------	---	------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	シルバー人材センター受注拡大強化助成費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
		担当者名	武田良晴	内線	2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	シルバー人材センター受注拡大強化助成費（16-25-66-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	2 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	荒川区シルバー人材センターの受注拡大と会員数拡大に要する経費を補助することにより、同センターの受注と会員数拡大を図り、高齢者の就業を充実させる。				
対象者等	社団法人荒川区シルバー人材センター				
内容	補助対象事業及び補助額等（平成19年度） ・高齢者生活援助サービス事業補助（嘱託員報酬） 高齢者生活援助サービス事業嘱託員1名分の報酬及び社会保険料事業主負担分。 補助率1/2（限度額 1,128,747円） ・自主事業開発推進事業補助 シルバ-人材セ-タ-の創意工夫のある意欲的な自主事業創設の取組みに対する助成 補助額（200万円）				
経過	平成6年度 都の補助対象事業となる事業及び民間企業の受注拡大を図るための企業開拓員の報酬を補助 平成10年度 国庫補助（介護支援推進事業補助金）の補助対象となる。補助期間は平成10年度から5年間 平成11年度 介護支援事業を推進するための嘱託員報酬を補助 平成12年度 就業分野拡大を目的とする事業に対し補助。（平成11年度から都補助金の補助対象事業となる。補助期間5年間）。介護支援推進事業嘱託員の報酬は引き続き補助対象だが、国庫補助金は直接シルバー人材センターに交付されることとなったため、区の補助は1/2補助とする。 平成13年度 事業補助金として4,000千円が国から追加交付 平成16年度 従来の就業分野拡大推進事業に対する都補助が終了し、新たに「チャレンジ提案事業」及び「コミュニティ就業モデル事業」が補助対象となった。これに伴い、区の補助内容も見直し、就業分野拡大推進事業費に対する補助は15年度限りで廃止の予定であったが、3,000千円のうち931千円を経過措置として交付し、残り2,069千円は新たに都補助対象となったチャレンジ提案事業に対して交付した。 平成19年度 チャレンジ提案事業が終了となり、新たに自主事業等開発推進事業が補助対象になる（補助金200万円）。				
必要性	荒川区シルバー人材センターの経費を補助することにより、同センターの受注拡大と会員数拡大を図ることは、高齢者就業の充実につながり、高齢者の社会参加の促進に寄与するため、必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 荒川区シルバー人材センター補助金交付要綱に掲げる補助対象経費について補助する。ただし、介護支援推進事業は国庫補助対象事業になっており、平成12年度からは経費の1/2が（財）東京都しごと財団を經由して、荒川区シルバー人材センターに直接補助されることとなった。（国庫補助金名称 介護・育児サービス促進事業） また、就業分野拡大推進事業費（15年度まで）、チャレンジ提案事業及びコミュニティ就業モデル事業（16年度から）は都の補助対象事業になっているので、区が交付した補助金のうち補助対象部分を都に請求し、受領する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	4,154	4,183	4,151	4,128	3,122	3,128	3,129	
決算額（19年度は見込み）	4,064	4,064	3,000	3,490	3,122	3,123	3,129	
人件費					530	648		
【事務分担量】（%）					17	22		
合計（+）	4,064	4,064	3,000	3,490	3,652	3,771	3,129	
国（特定財源）								
都（特定財源）	1,500	1,500	1,500	755	1,000	1,000	1,000	
その他（特定財源）								
一般財源	2,564	2,564	1,500	2,735	2,652	2,771	2,129	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	受託件数	3,477件	3,728件	3,839件	4,104件	4,372件	4,976	5,100
	契約金額(千円)	432,783	436,955	406,841	416,940	487,471	624,294	607,532
	公民比率（公：民）	49.6:50.4	49.0:51.0	45.7:54.3	43.3:56.7	45.7:54.3	50.0:48.0	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	高齢者生活援助サービス事業費	1,122	高齢者生活援助サービス事業費	1,123	高齢者生活援助サービス事業費	1,129
		就業分野拡大推進事業	0	就業分野拡大推進事業	0	自主事業開発推進事業	2,000
		チャレンジ提案事業	2,000	チャレンジ提案事業	2,000		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	受託件数	4,104	4,372	4,976	5,100	5,200	
	契約金額(千円)	416,940	487,471	624,294	607,532	608,000	
	公民比率	43.3:56.7	45.7:54.3	50.0:48.0	54.0:46.0	54.0:46.0	

(問題点・課題)	会員数を拡大するとともに、会員に対する就業機会の拡充を図ることが大きな課題である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 16年度からの新規事業（チャレンジ提案事業）については、18年度は14区が実施 16年度からの新規事業（コミュニティ就業モデル）については、18年度は2区で実施

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
企業等に対する受注拡大及び会員獲得のPR活動の充実	就業延べ人員及び会員数の拡充につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	シルバー人材センターが新たな事業に進出し、会員数及び受注先の拡大を図ることは重要である。

(状況)	15年二定 15年三定 16年一定 16年四定 17年一定	高齢者の雇用の確保・拡充について
------	---	------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	高齢者の社会参加しくみづくり	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
		担当者名	依田 泉子	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	高齢者福祉事業事務費（16-35-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	「高齢者の社会参加しくみづくり」実施計画書	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	地域への係わりが希薄なサラリーマン等が、定年退職後の地域社会活動を自ら企画立案して積極的な社会参加を実現できるよう支援する。				
対象者等	区内在住の定年退職者や定年退職予定者で、自主的な社会参加に向けた意欲のある者				
内容	<p>今後の高齢者の社会参加促進のため、社会参加意識が希薄なサラリーマンOB等へのアプローチが不可欠である。区内在住の定年退職者又は定年退職予定者が、これまでに培った知識、経験を活かし社会活動に参加できるよう、年1回、定年退職者向け市民ボランティア活動講座「新世界発見」を開催している。（18年度事業内容）「フォークソングライブ・コンサートを資金0円から開催までの講座」全3回</p> <p>第1回 3/29 19時～21時 講演・ミニライブ 講師：小室 等町屋文化センター ホール</p> <p>第2回 3/30 19時～21時 講演・ミニライブ 講師：むげん（石塚章正）他 アクロス荒川</p> <p>第3回 3/31 14時～16時 講演・ミニライブ 講師：JAM FAMILY 他 アクロス荒川</p> <p>今年度は、昨年度までの講座形式と違い、コンサート形式で行ったため、3日間の延べ人数が134人となった。（3日間連続受講者は20名）</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度 検討会を開催 高齢者団体として「荒川区高年者クラブ連合会」「シルバー人材センター」「シルバー大学」各2名、専門知識を有する講師2名の合計8名で実施し、さらに、社会福祉協議会等がオブザーバー参加。 平成13年度 定年退職者向け市民ボランティア活動講座の開催 社会福祉協議会との共催で、定年退職者及び退職予定者を対象に、参加者の自主的な社会参加を促進するための講座を5回シリーズで開催。14年度より社会福祉協議会へ委託 				
必要性	定年退職者等が在職時の経験と知識を活用した地域での社会参加と生きがい活動の実践を支援していくことは、地域社会の活性化に寄与するのみならず、区にとってもメリットがあり必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 社会福祉協議会に委託（18年度 154千円）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	129	149	161	161	161	158	158	
決算額（19年度は見込み）	129	149	161	159	161	154	158	
人件費					1,034	1,025		
【事務分担量】（%）					12	12		
合計（+）	129	149	161	159	1,195	1,179	158	
国（特定財源）								
都（特定財源）	103	74	80	80	80	79	79	
その他（特定財源）								
一般財源	26	75	81	79	1,115	1,100	79	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	講座参加者（13年度より）	0	16	15	15	13	134	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	事業費		128	事業費	125	事業費	125
	事務費		12	事務費	9	事務費	12
	管理費		21	管理費	20	管理費	21

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
講座参加率（％）		65	53	96			参加者数／募集定員 18年度はコンサート形式で行ったため、参加率増となった。

（問題点・課題分析）	講座終了後に結成された自主グループの継続的な育成をどのように進めるのか。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区） 千代田、港、新宿、墨田、品川、目黒、杉並、足立、葛飾、江戸川

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
自主グループの継続的な育成については、委託先である社会福祉法人荒川区社会福祉協議会ボランティアセンターでのフォローアップを検討する。	ボランティアの活動継続と活性化が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	地域社会の活性化にとって、定年退職者等の社会参加を促進する意義は大きい。

（重要質問）	14年二定 元気高齢者づくり方策の展開について 16年四定 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策について
--------	---

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	老人福祉センター管理運営費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
		担当者名	古澤 文子	内線	2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	老人福祉センター事務費(16-75-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 45 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	高齢者が、住み慣れた地域の中で、教養を高め、明るく豊かな高齢期を過ごすことができるよう、文化教養講座や各種行事の開催などにより支援する。				
対象者等	満60歳以上の方(教材費一部自己負担あり)、会議室利用について一般貸出は有料				
内容	生活相談（生活上の問題の相談に応じ情報提供） 健康相談（健康で快適な生活を維持するための指導援助と嘱託医による週1回の健康診査） 機能訓練（リハビリ指導員による週3回のADL訓練・手指訓練・発声練習等） 入浴（週2回） 各種行事（新春行事・文化祭・高齢者福祉週間・吟詠大会・高年者芸能大会等） 各種教室・定例事業（書道・英語・フラダンス・フォークダンス・コーラス・インターネットスポット・IT講習会・公開講座等） いこい室事業（カラオケ・民謡・踊り・手芸・舞台装飾等） 会議室の貸出				
経過	平成7年4月より荒川区社会福祉協議会に管理運営委託 平成18年4月1日より荒川区社会福祉協議会が指定管理者となる				
必要性	高齢者が地域の中で教養を高め、明るく豊かな高齢期を過ごすためには、相談・講座・行事等実施できる施設が、閉じこもりを防ぐ観点からも必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 指定管理者である社会福祉法人荒川区社会福祉協議会に管理運営委託 人員配置（常勤職員）所長1・事務員2 計3人 （非常勤職員）健康相談員2・生活相談員1・リハビリ指導員1・推進員4・看護婦1・用務員2				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	65,004	65,504	63,966	63,223	63,062	60,862	65,897	
決算額（19年度は見込み）	58,108	60,839	57,769	56,224	57,737	57,851	65,897	
人件費					2,155	2,391		
【事務分担量】（%）					25	28		
合計（+）	58,108	60,839	57,769	56,224	59,892	60,242	65,897	
国（特定財源）	593	591	645	591	585			
都（特定財源）	2,565	632	1,677	1,508	2,182	1,127	1,091	
その他（特定財源）	82	77	81	114	107	103	183	
一般財源	54,868	59,539	55,366	54,011	57,018	59,012	64,623	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	生活・健康審査・健康相談延べ件数	1,177	1,734	1,673	1,494	1,626	3,215	1,800
	機能訓練・入浴延べ人数	6,386	6,621	6,310	5,512	4,928	5,342	5,000
	行事・教室延べ人数	13,940	12,547	11,215	14,482	12,944	12,498	15,000
	いこい・会議室延べ人数	21,229	20,450	22,857	22,109	23,106	24,791	33,000

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	人件費		37,975	人件費	40,234	人件費	45,058
	管理費		11,978	管理費	9,857	管理費	10,357
	事業費		7,785	事業費	7,371	事業費	8,258
	工事請負費			空調機センターコンソール取替え	389	機械室漏水部改修	2,224

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	利用状況	1,494	1,626	3,215	1,800		生活・健康審査・健康相談延べ件数
	利用状況	5,512	4,928	5,342	5,000		機能訓練・入浴延べ人数
	利用状況	14,482	12,944	12,498	15,000		行事・教室延べ人数
	利用状況	22,109	23,106	24,791	33,000		いこい・会議室延べ人数

（問題点・課題）	<p>年々入館者人数が増えてきて、交流の場である3階のいこい室・娯楽室の入口のバリアフリー化が求められる。</p>
----------	---

他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）
-------	-------------------------------------

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
センターを利用しているときに、転んだりして寝たきりにしては基本方針から外れるため、安全な施設を目指す。	利用者にとって安全で、利用しやすい施設となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	介護予防の観点からも、元気な高齢者にとって魅力のある事業を展開する必要がある。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	荒川授産場管理運営費（人件費等）	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
		担当者名	武田 良晴	内線	2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	荒川授産場事務費（16-80-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	54 年度	根拠法令等	社会福祉法・生活保護法・荒川区立荒川授産場条例・荒川区立荒川授産場規則・要綱	
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に設備と仕事を提供することにより、健康の保持や生きがい作りに寄与するとともに、生活安定の一助とする。				
対象者等	1. 60歳以上の荒川区民、2. 生活困難者、3. その他区長が適当と認めたもの 2及び3に該当するものは収入基準あり...利用申込者の属する生計中心者の収入については、地方税法に規定する市町村民税の所得割が90,000円未満であること。				
内容	施設の概要 1 所在地 荒川区東尾久4丁目32番7号 2 延床面積 1088.52㎡（このうち、484.62㎡が授産場部分） 3 構造等 鉄筋コンクリート造り 地上3階・地下1階 4 施設内容 作業室・利用者休養室（施設3階部分） 5 定員 場内29名・居宅58名（平成16年度末現在の利用者数 場内21名、居宅2名）				
経過	昭和55年3月1日 東京都から事務移管（施設所在地 荒川区東尾久5丁目45番11号） 旧授産場譲渡（20年間の用途指定あり） 平成11年度 授産場の管理運営の一部をシルバー人材センターに委託。同時に、高齢者就業センター内（現所在地）に移転。旧施設は当分の間授産場倉庫として使用。 平成13年度 区派遣事務職員廃止、シルバー人材センター非常勤職員が対応。 平成14年度 区派遣職員 場長（シルバー人材センター次長、就業センター所長兼務）廃止 平成18年度 就業センター廃止に伴い会議室を加える 指定管理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター）				
必要性	授産場において、一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に仕事を提供することは、健康の保持や生きがいづくりに寄与するとともに、生活安定の一助となる。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 平成11年度より社団法人荒川区シルバー人材センターに管理運営を委託 平成18年度より指定管理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	12,542	11,093	11,038	11,028	11,279	22,728	17,286	
決算額（19年度は見込み）	11,325	9,108	9,342	9,213	9,523	21,558	17,286	
人件費					649	887		
【事務分担量】（%）					22	32		
合計（+）	11,325	9,108	9,342	9,213	10,172	22,445	17,286	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	16,622	16,791	18,297	17,928	17,065	20,501	17,774	
一般財源	-5,297	-7,683	-8,955	-8,715	-6,893	1,944	-488	
実績の推移	事項名							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
場内利用者数（年間実働人員）				257	235	239		
居宅利用者数（年間実働人員）				11	4	1		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		役務費	電話料	47	電話料	22	人件費
委託料	人件費	8,043	人件費	9,180	管理費	8,211	
	管理費	1,240	管理費	7,986	事務費	755	
	事務費	47	事務費	870			
備品購入費	AED（自動体外式除細動器）	146					
工事請負費			改修工事等	3,297			
光熱水費			光熱水費	203			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	場内利用者数（年間実働人員）	257	235	239			
	居宅利用者数（年間実働人員）	11	4	1			

（問題点・課題）	<p>定員は29名だが、作業スペースを確保できず、20名程度しか受け入れることができない。また、作業員の高齢化に伴い作業効率が低下すると、受注拡大を図っても対応が困難となる。</p> <p>事務移管時の譲渡契約上の用途指定期間が過ぎたこともあり、高齢者向けの授産施設を廃止する区も出ている。都も15年度限りで廃止している。利用者の年齢及び作業内容がシルバー人材センター事業と類似しているため、一体化を検討していく必要はあるが、授産場場内利用者は高齢化しており、シルバー人材センターの理念である「自主・自立」の出来る年齢・体力を兼ね備えている利用者は非常に少ない。指導員のような手助けの出来る者が必要であり、一体化していく上での課題は大きい。</p> <p>13年度において、一社が受託加工代金を未支払いのまま倒産した（そのまま回収できず）。</p>
他区の実況	（実施 7 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	利用者の高齢化や時代状況の変化等を踏まえ、現状の規模で実施する。

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	荒川授産場事業運営費（その他事業費）	部課名 担当者名	福祉部福祉高齢者課 武田良晴	課長名 内線	黒川 重夫 2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	その他事業費（16-85-66-01） 支払工賃（16-85-33-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	54 年度	根拠 法令等	社会福祉法・生活保護法・荒川区立荒川授産場 条例・荒川区立荒川授産場規則・要綱	
終期設定	有 無	年度	計画区分	計画	非計画
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準		
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に仕事を提供することにより、健康保持や生きがい作りに寄与するとともに、生活安定の一助とする。				
対象者等	1. 60歳以上の荒川区民、2. 生活困難者、3. その他区長が適当と認めたもの 2及び3に該当するものは収入基準あり...利用申込者の属する生計中心者の収入については、地方税法に規定する市町村民税の所得割が90,000円未満であること。				
内容	仕事の概要	高齢者等に適した簡易な仕事を民間企業等から受注し、その加工代金を出来高等に 応じて、利用者に支払う（18年度より指定管理者対応）。			
	利用形態	場内作業：授産場に通り場内で作業。居宅作業：授産場に材料を取りにきて自宅で製品 に仕上げ、授産場へ納品			
	作業種目	箱折り、箱詰め、おたよりカバー掛け、手帳鉛筆紐付け、菓子袋ヘッター付け、シール 貼り、和裁等			
	その他	囑託医による問診、血圧測定等の健康相談			
経過	昭和55年3月1日	東京都から事務移管（施設所在地 荒川区東尾久5丁目45番11号）旧授産場 譲渡（20年間の用途指定あり）			
	平成11年度	授産場の管理運営の一部をシルバー人材センターに委託。同時に、高齢者就業 センター内（現所在地）に移転。旧施設は当分の間授産場倉庫として使用。			
	平成13年度	区派遣事務職員廃止、シルバー人材センター非常勤職員が対応。			
	平成14年度	区派遣職員 場長（シルバー人材センター次長、就業センター所長兼務）廃止			
	平成18年度	就業センター廃止に伴い会議室を加える 指定管理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター）により支払工賃及び 受託収入については、シルバー人材センターで事務を委託する。			
必要性	授産場において、一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に仕事を提供することは、健康 の保持や生きがいづくりに寄与するとともに、生活安定の一助となる。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 平成11年度より社団法人福祉法人荒川区シルバー人材センターに管理運営を委託。平成18年度より指定管 理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	8,335	7,796	7,672	7,497	7,619	488	488	
決算額（19年度は見込み）	6,449	6,037	7,290	6,700	7,575	487	488	
人件費					649	887		
【事務分担量】（%）					22	32		
合計（+）	6,449	6,037	7,290	6,700	8,224	1,374	488	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	4,976	5,594	6,845	6,260	7,130			
一般財源	1,473	443	445	440	1,094	1,374	488	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	場内利用者数（年間実働人員）	298	224	249	257	235	239	
	居宅利用者数（年間実働人員）	80	46	27	11	4	1	